

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 10月 24日

上場会社名 富士通コンポーネント 株式会社

上場取引所 東

コード番号 6719

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役総務部長

東京都

氏名 望月 晴夫

TEL (03) 5449 - 7000

中間決算取締役会開催日 平成 13年 10月 24日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
13年 3月期	-	-	-	-	-	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年 9月中間期	-	-	-	-
12年 9月中間期	-	-	-	-
13年 3月期	-	-	-	-

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 55,291.38 株 12年 9月中間期 - 株 13年 3月期 - 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
当社は新設会社であるため、13年9月中間期の連結業績ならびに単体の業績はありません。

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	-	-
12年 9月中間期	-	-
13年 3月期	-	-

(注) 13年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 円 銭
特別配当 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	14,410	14,410	100.0	260,628.60
12年 9月中間期	-	-	-	-
13年 3月期	-	-	-	-

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 55,291.38 株 12年 9月中間期 - 株 13年 3月期 - 株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 9月 17日 ~ 平成 14年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	19,500	300	300	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 36,172 円 00 銭

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間 (平成13年9月30日)		前中間会計期間 (平成12年9月30日)		前事業年度 (平成13年3月31日)	
				%		%
(資産の部)						
流動資産	5,468	44.4	7,165	45.7	6,694	42.3
現金及び預金	473		842		1,926	
売掛債権	1,391		4,251		3,084	
有価証券	-		329		0	
棚卸資産	207		292		317	
未収入金	3,367		1,462		1,366	
その他流動資産	43		15		23	
貸倒引当金	15		27		24	
固定資産	6,852	55.6	8,515	54.3	9,124	57.7
有形固定資産	1,220		1,262		1,249	
無形固定資産	6		2		6	
投資等	5,684		7,253		7,927	
貸倒引当金	59		1		59	
資産合計	12,320	100.0	15,681	100.0	15,819	100.0
(負債の部)						
流動負債	3,989	32.4	4,074	26.0	3,763	23.8
買掛債務	727		1,921		1,666	
短期借入金	2,830		1,710		1,702	
未払金	-		2		-	
未払法人税等	5		6		11	
賞与引当金	152		149		153	
その他流動負債	274		284		230	
固定負債	1,121	9.1	1,066	6.8	1,159	7.3
長期借入金	100		100		100	
退職給付引当金	954		890		972	
役員退職慰労引当金	67		76		87	
負債合計	5,111	41.5	5,141	32.8	4,923	31.1
(資本の部)						
資本金	6,330	51.4	6,330	40.4	6,330	40.0
法定準備金	6,437	52.2	6,437	41.0	6,437	40.7
欠損金	2,230	18.1	2,228	14.2	1,872	11.8
(うち中間(当期)未処理損失)	(3,190)		(3,188)		(2,832)	
その他有価証券評価差額金	3,328	27.0	-	-	-	-
資本合計	7,209	58.5	10,539	67.2	10,895	68.9
負債及び資本合計	12,320	100.0	15,681	100.0	15,819	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度	
	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	%	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	%	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	%
経常損益の部		%		%		%
営業損益の部						
売上高	7,253	100.0	9,482	100.0	19,694	100.0
売上原価	6,602	91.0	8,809	92.9	18,087	91.8
販売費及び一般管理費	875	12.1	766	8.1	1,549	7.9
営業利益	-	-	-	-	56	0.3
営業損失	225	3.1	94	1.0	-	-
営業外損益の部						
営業外収益	(96)	(1.3)	(191)	(2.0)	(666)	(3.4)
受取利息及び配当金	11	0.1	7	0.1	13	0.1
雑収入	84	1.2	184	1.9	653	3.3
営業外費用	(225)	(3.1)	(200)	(2.1)	(389)	(2.0)
支払利息	18	0.3	16	0.2	33	0.2
雑支出	206	2.8	184	1.8	356	1.8
経常利益	-	-	-	-	333	1.7
経常損失	354	4.9	103	1.1	-	-
特別損益の部						
特別損失	(-)	(-)	(50)	(0.5)	(126)	(0.6)
ゴルフ会員権評価損	-	-	50	0.5	126	0.6
税引前中間(当期)純利益	-	-	-	-	206	1.1
税引前中間(当期)純損失	354	4.9	154	1.6	-	-
法人税・住民税及び事業税	4	0.0	6	0.1	11	0.1
中間(当期)純利益	-	-	-	-	195	1.0
中間(当期)純損失	358	4.9	160	1.7	-	-
前期繰越損失	2,832		3,028		3,028	
中間(当期)未処理損失	3,190		3,188		2,832	

(3)中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1.資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

a.子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

b.その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2)デリバティブ

時価法（先物為替予約取引については、繰延ヘッジ法）

(3)棚卸資産

総平均法による原価法

2.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。なお、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

(2)無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっております。

3.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員等に対し支給する賞与の支出に当てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異（1,733百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による必要額を計上しております。

4.外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

6.重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ法を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ方法

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建売掛金

ヘッジ方針

通貨関連における先物為替予約取引は、外貨建売掛金の為替変動リスクを回避するためのものであるため、外貨建売掛金の範囲内で行うこととしております。

ヘッジの有効性評価の方法

当社は、当社が定めたデリバティブ取引に関する所定のルールに基づいて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。

7.消費税等の会計処理について

税抜方式によっております。

追加情報

(金融商品会計)

当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券差額金 3,328百万円が計上されております。

注記事項

< 中間貸借対照表関係 >

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,630 百万円	2,754 百万円	2,638 百万円
2. 担保に供している資産			
土地	80 百万円	80 百万円	80 百万円
建物	378 百万円	419 百万円	380 百万円
計	459 百万円	500 百万円	461 百万円
3. 保証債務			

関係会社の金融機関からの借入金に対し次のとおり債務保証を行っております。

(株)宮崎テック	81 百万円	189 百万円	135 百万円
4. 自己株式の数及び	- 株	12,354 株	2,579 株
中間(期末)貸借対照表価額	- 百万円	1 百万円	0 百万円
5. 受取手形の割引高	1,948 百万円	1,667 百万円	1,989 百万円

6. 中間会計期間末日(期末日)満期手形の処理

中間会計期間末日(期末日)満期手形の会計処理については、当中間会計期間末日(期末日)は金融機関の休日でありましたが満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間会計期間末日(期末日)残高から除かれている中間会計期間末日(期末日)満期手形は次の通りであります。

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
受取手形	516 百万円	317 百万円	439 百万円
支払手形	67 百万円	56 百万円	69 百万円

< 中間損益計算書関係 >

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1. 固定資産の減価償却実施額			
有形固定資産	54 百万円	58 百万円	123 百万円
無形固定資産	0 百万円	- 百万円	0 百万円

<リース取引関係>

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
取得価額相当額			
機械及び装置	35 百万円	80 百万円	80 百万円
工具器具備品	83 百万円	122 百万円	122 百万円
合 計	118 百万円	202 百万円	202 百万円
減価償却累計額相当額			
機械及び装置	18 百万円	56 百万円	60 百万円
工具器具備品	52 百万円	79 百万円	92 百万円
合 計	71 百万円	135 百万円	152 百万円
中間期末（期末）残高相当額			
機械及び装置	16 百万円	23 百万円	19 百万円
工具器具備品	30 百万円	43 百万円	30 百万円
合 計	47 百万円	67 百万円	49 百万円

2. 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1 年内	21 百万円	28 百万円	21 百万円
1 年超	27 百万円	40 百万円	29 百万円
合 計	48 百万円	69 百万円	51 百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
支払リース料	12 百万円	23 百万円	41 百万円
減価償却費相当額	11 百万円	21 百万円	39 百万円
支払利息相当額	0 百万円	1 百万円	1 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

（有価証券関係）

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		前事業年度 (平成13年3月31日)	
				%		%
(資産の部)						
流動資産	20,173	58.3	28,005	66.5	27,071	64.4
現金及び預金	765		81		728	
売掛債権	12,742		18,036		17,490	
棚卸資産	5,111		7,451		7,483	
その他流動資産	1,587		2,437		1,437	
貸倒引当金	32		1		68	
固定資産	14,432	41.7	14,105	33.5	14,942	35.6
有形固定資産	4,558		5,191		5,174	
無形固定資産	332		133		209	
投資等	9,541		8,780		9,558	
資産合計	34,605	100.0	42,111	100.0	42,013	100.0
(負債の部)						
流動負債	27,698	80.0	29,694	70.5	29,294	69.7
買掛債務	7,358		13,554		11,269	
短期借入金	17,992		13,392		15,412	
未払金	1,098		1,544		1,393	
未払法人税等	3		2		20	
その他流動負債	1,246		1,200		1,198	
固定負債	3,841	11.1	5,890	14.0	5,865	14.0
長期借入金	3,500		5,500		5,500	
退職給付引当金	328		385		356	
役員退職慰労引当金	12		4		8	
負債合計	31,539	91.1	35,584	84.5	35,160	83.7
(資本の部)						
資本金	5,090	14.7	5,090	12.1	5,090	12.1
法定準備金	4,919	14.2	4,919	11.7	4,919	11.7
欠損金	6,944	20.0	3,483	8.3	3,155	7.5
(うち中間(当期)未処理損失)	(6,944)		(3,483)		(3,155)	
資本合計	3,065	8.9	6,526	15.5	6,853	16.3
負債及び資本合計	34,605	100.0	42,111	100.0	42,013	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度	
	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	%	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	%	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	%
経常損益の部		%		%		%
営業損益の部						
売上高	19,209	100.0	27,891	100.0	54,536	100.0
売上原価	18,537	96.5	24,612	88.2	47,888	87.8
販売費及び一般管理費	2,666	13.9	2,857	10.3	5,848	10.7
営業利益	-	-	421	1.5	798	1.5
営業損失	1,994	10.4	-	-	-	-
営業外損益の部						
営業外収益	(294)	(1.5)	(122)	(0.4)	(683)	(1.3)
受取利息及び配当金	4	0.0	3	0.0	7	0.0
雑収入	290	1.5	119	0.4	676	1.3
営業外費用	(415)	(2.1)	(531)	(1.9)	(1,124)	(2.1)
支払利息	133	0.7	161	0.6	317	0.6
雑支出	281	1.4	369	1.3	806	1.5
経常利益	-	-	12	0.0	357	0.7
経常損失	2,114	11.0	-	-	-	-
特別損益の部						
特別損失	(1,673)	(8.7)	(-)	(-)	(-)	(-)
事業構造改善費用	1,673	8.7	-	-	-	-
税引前中間(当期)純利益	-	-	12	0.0	357	0.7
税引前中間(当期)純損失	3,788	19.7	-	-	-	-
法人税、住民税及び事業税	-	-	-	-	18	0.0
中間(当期)純利益	-	-	12	0.0	339	0.7
中間(当期)純損失	3,788	19.7	-	-	-	-
前期繰越損失	3,155		3,495		3,495	
中間(当期)未処理損失	6,944		3,483		3,155	

(3)中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1.資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

- a.子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

(2)デリバティブ

時価法

ただし、先物為替予約取引については、繰延ヘッジ法によっております。

(3)棚卸資産

a.製品

移動平均法による原価法

b.仕掛品・貯蔵品

個別法又は総平均法による原価法

c.原材料

移動平均法又は最終仕入原価法による原価法

2.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。なお、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

(2)無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒の実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(3)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。

4.外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

6.重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ法を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ方法

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建売掛金

ヘッジ方針

通貨関連における先物為替予約取引は、外貨建売掛金の為替変動リスクを回避するためのものであるため、外貨建売掛金の範囲内で行うこととしております。

ヘッジの有効性評価の方法

当社は、当社が定めたデリバティブ取引に関する所定のルールに基づいて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注記事項

< 中間貸借対照表関係 >

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,569 百万円	5,297 百万円	5,866 百万円
2. 受取手形の譲渡高	477 百万円	559 百万円	474 百万円
3. 保証債務			
関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。			
FUJITSU TAKAMISAWA AMERICA, INC	596 百万円	540 百万円	619 百万円
FUJITSU TAKAMISAWA ASIA PACIFIC PTE LTD	246 百万円	223 百万円	254 百万円
FUJITSU TAKAMISAWA EUROPE B.V.	440 百万円	361 百万円	415 百万円
FUJITSU TAKAMISAWA (SHANGHAI) ELECTRONICS CO., LTD.	5 百万円	- 百万円	- 百万円
4. 中間会計期間末日（期末日）満期手形の処理			
中間会計期間末日（期末日）満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日（期末日）満期手形が中間会計期間末日（期末日）残高に含まれております。			
支払手形	400 百万円	200 百万円	350 百万円

< 中間損益計算書関係 >

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	492 百万円	474 百万円	1,073 百万円
無形固定資産	38 百万円	30 百万円	65 百万円

<リース取引関係>

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
取得価額相当額			
機械装置及び運搬具	3 百万円	14 百万円	10 百万円
工具器具備品	214 百万円	266 百万円	269 百万円
合 計	217 百万円	280 百万円	280 百万円
減価償却累計額相当額			
機械装置及び運搬具	1 百万円	10 百万円	10 百万円
工具器具備品	146 百万円	165 百万円	192 百万円
合 計	147 百万円	175 百万円	202 百万円
中間期末（期末）残高相当額			
機械装置及び運搬具	1 百万円	3 百万円	- 百万円
工具器具備品	67 百万円	100 百万円	77 百万円
合 計	69 百万円	104 百万円	77 百万円

2. 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1 年内	38 百万円	52 百万円	43 百万円
1 年超	33 百万円	54 百万円	38 百万円
合 計	71 百万円	106 百万円	81 百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
支払リース料	27 百万円	31 百万円	59 百万円
減価償却費相当額	26 百万円	30 百万円	56 百万円
支払利息相当額	0 百万円	1 百万円	2 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。